

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 パシフィックシステム株式会社
 コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 久保 永史
 (氏名) 小林 和重
 配当支払開始予定日

TEL 048-845-2200
 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,469	10.6	448	89.2	473	93.2	281	203.8
24年3月期	7,659	△2.6	237	△4.2	245	△5.1	92	207.7

(注) 包括利益 25年3月期 309百万円 (221.0%) 24年3月期 96百万円 (200.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	190.22	—	9.6	7.6	5.3
24年3月期	62.62	—	3.3	4.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,308	3,062	48.6	2,069.81
24年3月期	6,098	2,827	46.4	1,910.52

(参考) 自己資本 25年3月期 3,062百万円 24年3月期 2,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	906	△238	△488	587
24年3月期	57	△351	43	407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	73	79.8	2.6
25年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	88	31.5	3.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		34.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,843	0.8	△3	—	△9	—	△6	—	△4.66
通期	9,353	10.4	425	△5.0	426	△10.1	258	△8.0	174.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基本となる株式数については、添付資料31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,480,000 株	24年3月期	1,480,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	192 株	24年3月期	192 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,479,808 株	24年3月期	1,479,824 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,641	14.4	320	164.8	364	105.7	220	129.0
24年3月期	5,806	7.7	121	△11.1	177	△43.6	96	△79.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	148.72	—	—	—
24年3月期	64.95	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	5,675	2,963	2,963	52.2	2,002.77			
24年3月期	5,553	2,804	2,804	50.5	1,895.48			

(参考) 自己資本 25年3月期 2,963百万円 24年3月期 2,804百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	2,886	△2.6	△34	—	△21	—	△14.78	
通期	7,356	10.8	331	△9.0	203	△7.5	137.64	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成25年6月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時、世界経済の減速等により弱い動きも見られましたが、復興需要や金融政策効果期待を背景に持ち直しの動きが見えました。一方、世界経済はアメリカ、アジアを中心に緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機やアメリカの財政問題等景気の下振れリスクを抱え弱含みに推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、一時、回復傾向がみられましたが本格回復には至らず、情報化投資の抑制が続きました。

このような環境のもと、当社グループは14中期経営計画(2012年度～2014年度)に基づき、画像処理を中核のひとつとしたシステム販売の拡大、ERP事業の推進、並びにストックビジネスの拡大を目指しクラウド事業の推進等に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、ソフトウェア開発及びシステム販売が増加したことにより8,469百万円(前期比10.6%増)となりました。また営業利益は448百万円(同89.2%増)、経常利益は473百万円(同93.2%増)、当期純利益は281百万円(同203.8%増)となりました。

区分別の概況は次のとおりです。

① 機器等販売

売上高は機器販売は増収となりましたが、パッケージソフトウェアの販売等が減収となったため1,612百万円(前期比0.6%減)となりました。セグメント利益は、利益率の改善により127百万円(同6.1%増)となりました。

② ソフトウェア開発

売上高は大型プロジェクトの完成及び開発案件の増加により1,674百万円(同23.7%増)となりました。セグメント利益は、大型プロジェクト案件の原価上昇により158百万円(同0.4%増)にとどまりました。

③ システム販売

売上高は画像処理システムにおいて大口案件の受注及び前期からのずれ込みがあったこと、並びに生コンクリート業界向け情報システムにおいて案件の増加及び前期からのずれ込み案件があったこと等により2,500百万円(同26.4%増)となりました。セグメント利益は、売上高増収により309百万円(同289.2%増)となりました。

④ システム運用・管理等

売上高は前期並みに推移し2,681百万円(同0.8%減)となりました。セグメント利益は、719百万円(同5.1%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、各種の政策効果を背景に国内景気の回復が期待されていますが、海外景気は下振れリスクを抱え不透明な状況が継続すると思われれます。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、国内企業の海外展開及び情報化投資の抑制等により市場の伸び悩みが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは現在取組中の中期経営計画に基づき、システム販売及びERP事業の拡大、並びにクラウド事業の推進等に取り組んでまいります。またプロジェクトの管理強化に取り組んでまいります。

これらの取り組みを踏まえ、次期(平成26年3月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高9,353百万円(前期比10.4%増)を見込んでおります。また利益は営業力の強化及び商品開発に取り組んでまいりますので連結営業利益425百万円(同5.0%減)、連結経常利益426百万円(同10.1%減)、連結当期純利益258百万円(同8.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、3,858百万円となりました。これは主に現金及び預金が179百万円、受取手形及び売掛金が96百万円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し2,449百万円となりました。これは主に投資有価証券が35百万円増加したものの、繰延税金資産が42百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、6,308百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、2,441百万円となりました。これは主に短期借入金が150百万円減少したものの、未払法人税等が118百万円、流動負債のその他に含まれている未払金が67百万円、賞与引当金が54百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.4%減少し、803百万円となりました。これは主に固定負債のその他に含まれている長期未払金が294百万円増加したものの、退職給付引当金が368百万円、長期借入金が108百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し3,245百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.3%増加し3,062百万円となりました。これは、主に配当金の支払いが73百万円あったものの、当期純利益が281百万円あったことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度に比べ179百万円増加し、当連結会計年度末には587百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金の増加は、906百万円（前連結会計年度は57百万円の資金増加）となりました。これは、主に支出で退職給付引当金の減少額368百万円があったものの、収入で税金等調整前当期純利益457百万円、減価償却費312百万円、その他の負債の増減額（△は減少）に含まれる長期未払金の増加額297百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、238百万円（前連結会計年度は351百万円の資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出164百万円、無形固定資産の取得による支出70百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、488百万円（前連結会計年度は43百万円の資金増加）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出164百万円、短期借入金の減少額150百万円、長期借入金の返済による支出100百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	53.5	52.2	52.4	46.4	48.6
時価ベースの自己資本比率	44.0	38.1	34.9	33.5	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	244.1	65.8	159.6	1,567.8	63.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.9	92.4	53.9	4.5	92.4

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、企業価値の最大化に努めることにより、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。このような観点から当社の配当政策は、継続的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の向上を基本方針としており、当社連結業績における配当性向30%~50%を目安としております。

また、当社グループが属する情報サービス業界は、技術革新の変化が激しい分野であり、技術開発、継続的な教育の源泉として内部留保もまた不可欠であります。このため、内部留保金額は、将来の事業展開や経営環境の変化に対応すべく、新規システム商品の研究開発、ソフトウェア開発の効率化及び先端技術への対応強化等として活用してまいります。

上記方針に基づき、当期の配当は平成24年5月14日に公表いたしました通り、1株につき60円を予定しております。また、次期につきましては、業績見通しを踏まえ、1株につき60円を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる恐れがあると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。

また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業の集中について

当社グループは、顧客が年度予算の中で情報投資を検討するため、年度初めは案件が少なく稼働率が低下し、一方で顧客の検収時期から売上高が3月に集中するため、営業利益は上半期が低く、下半期に高くなる傾向にあります。当社グループはこのような状況を踏まえ、納期管理を徹底するとともに、資金計画を策定していますが、納期が顧客の都合や当社グループの都合により遅れ、計画通りに検収を受けることができなくなる恐れがあります。

このような場合、特に期末の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、業績及び資金繰りに大きな影響を及ぼす恐れがあります。また、業績への影響は資金調達にも波及する恐れがあります。

②親会社他特定顧客との取引について

当社グループは親会社である太平洋セメント株式会社グループにおいて情報サービスを提供する唯一の会社であり、当社グループにとりまして親会社グループは安定した最大取引先となっております。また、その他顧客につきましてもこれまで安定顧客の確保に努めてきたため、当社グループの取引高は特定顧客との取引割合が高くなっております。

このような状況の中、これら特定顧客は海外展開を進めておりますので、将来、海外展開その他の予測できない事態が発生し、取引に変化が生じる恐れがあります。

このような場合には取引が急激に減少し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

③事業継続について

当社グループは主要事業所を岩手県、東京都、埼玉県、愛知県及び大阪府に置きますが、首都圏に占める割合が高くなっております。このため首都圏で大地震等自然災害が発生した場合には当社グループの主要な建物及び施設が損壊したり、交通機関や電力供給が停止する恐れがあります。

また、新型ウイルスが流行した場合においても、同様に従業員の大半が感染し、出勤できなくなる恐れがあります。

このような場合にはBCPを策定しておりますが、一定期間、施設が使用できなかつたり従業員が出勤できなかつたりすることから事業が停止し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

④情報漏洩・情報改竄について

当社グループはデータセンタを保有し、システム運用管理を行っており、外部とネットワークが繋がっております。このため当社グループはISMS認証資格を取得し全社的に情報の管理体制を構築していますが、予測できない事態により、情報が漏洩したり情報が改竄される恐れがあります。

このような場合には取引先に被害が生じ損害賠償金等を請求されるとともに、顧客の信頼を失い、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑤システムトラブルについて

当社グループは納品したシステム及び受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、予測できない事態により、当社グループが納品したシステムや受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生する恐れがあります。

このような場合には取引先に損害が生じ損害賠償金等を請求されて、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑥プロジェクト管理について

当社グループは開発業務において、プロジェクトマネジメント教育の実施及びビジネスリスクマネジメントシステムの導入等により、見積りの精度向上及び顧客ニーズを的確に捉えた開発に取り組み、不採算案件の発生回避に努めております。しかしながら、予測できない事態により見積りを超えるコストや追加作業が発生したり、事業によっては調査期間や顧客の意思決定期間が予想以上に長期化する恐れがあります。

このような場合には原価アップや納期遅延が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑦技術者の確保、育成について

当社グループは顧客ニーズに応じた情報システムの提供やソリューションの発案並びに開発を行っており、これを実行するために優秀な技術者を必要としております。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ず、または育成した人材が社外へ流出する恐れがあります。

このような場合には事業遂行に支障をきたし、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑧外部委託について

当社グループは開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務は受注状況により大きく左右されますので、開発業務を効率的に遂行するために工程の一部を外部委託しております。また、外部委託においては最近の品質向上を踏まえコスト面からオフショア開発も視野においております。しかしながら、開発の外部委託は細部に至るまでの直接管理に限界があるため、品質、納期等において問題が発生する恐れがあります。

このような場合には顧客の要求を満たせず、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑨顧客の与信管理に関して

当社グループは、顧客（新規・既存）に対する十分な信用リスク評価を適時実施し、与信管理を行っております。しかしながら、当社グループにおいて予測することのできない事態が顧客において発生することにより、顧客との取引停止や顧客に対する債権回収等ができなくなる恐れがあります。

このような場合には予期せぬ損失が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑩保有する投資有価証券等の株価下落に関して

当社グループが保有する投資有価証券において、当社グループが予想することのできない状況が発生し、時価が簿価に比べて著しく下落し、その回復が困難になる恐れがあります。

このような場合には投資有価証券の売却損や評価損が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑪個人情報保護に関して

当社グループは業務遂行に関連して多数の個人情報を保有している受託業務があり、当該業務の遂行は個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者に該当しております。当社グループは、一般社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期できない事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑫法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制として電気通信事業法があり、当社グループは電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありませんが、将来、電気通信事業法が改正された場合、当社グループの事業が何らかの制約を受け、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

また、将来、情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける恐れがあります。

⑬知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、第三者の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（パシフィックシステム株式会社）及び連結子会社である株式会社システムベースの2社で構成しております。

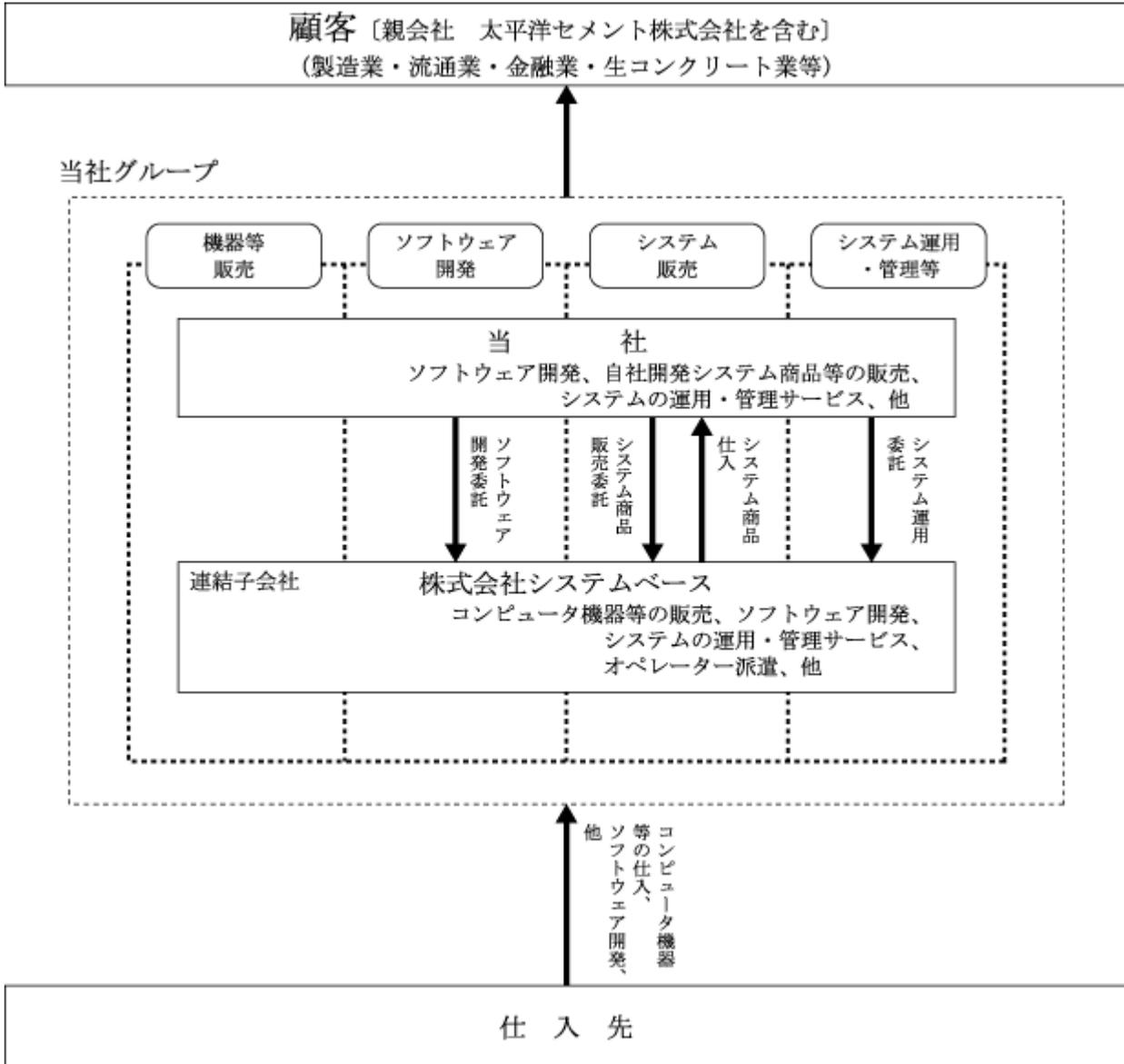
当社は、製造業、流通業、金融業等向けに情報サービス事業を行い、株式会社システムベースは岩手県内の企業及び自治体向けに当社と連携した情報サービス事業を行っております。当社グループ間の取引については、事業の系統図をご覧ください。

また、親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループの事業内容を「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分別で示すと次のとおりであります。

区 分	内 容
機器等販売	パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。 また、主に製造業向けにERP事業のコンサルとシステム開発を行っております。
システム販売	画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。
システム運用・管理等	ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンタ、パソコン教育、保守サービス等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

パシフィックシステムグループは、豊かで高度な情報社会を実現するため、確かな情報通信技術に基づく最適なソリューションとサービスをお客様に提供すると共に、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行います。

②経営方針

お客様、株主、社員から、信頼と評価を得られる経営を実践します。

- 1) 世の中の技術動向、先進技術を先取りして、お客様の付加価値を高めるソリューションと、品質の高いサービスを提供します。
- 2) 企業倫理の徹底と、CSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組みます。
- 3) 社員一人ひとりが、自律性と創造性を発揮できる文化を大切にして、企業価値を高めていきます。

(2) 目標とする経営指標

経営上の管理指標として、「成長性（売上高平均伸び率）」「収益力（売上高営業利益率）」に着目しております。

参考) 14中期経営計画（平成25年3月期～平成27年3月期）では、最終連結会計年度（平成27年3月期）における連結売上高103億円、連結営業利益6.5億円を目標値としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期経営計画を策定し、以下の方針に向かって諸対策を推進いたします。

【方針】

- ① ストックビジネスの拡大を目指し、クラウド事業を推進する。
- ② 画像処理事業を中核のひとつとして、システム販売を拡大する。
- ③ 顧客満足度を向上させる。
- ④ 生産性を向上させる。
- ⑤ 環境経営を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

前記「(3)中長期的な会社の経営戦略」に掲げた方針に対して、下記の施策に取り組んでまいります。

- ① データセンタ業務を拡大する。
- ② サービス化を推進する。
- ③ ERP事業の拡大と同事業の運用保守業務獲得を推進する。
- ④ 新規ビジネスを展開する。
(システムインテグレーションからビジネスプロセスアウトソーシングへの展開)
- ⑤ 画像処理事業においてシステム商品の開発を推進する。
- ⑥ 生コンクリート関連システム商品のリニューアル推進とシェアアップを図る。
- ⑦ 顧客との親密性を深め、関係を強化する。
- ⑧ プロジェクト管理を強化し、赤字案件の発生を防止する。
- ⑨ 営業効率の向上及び営業力の強化を図る。
- ⑩ 一般管理費を削減する。
- ⑪ 省エネルギーを推進する。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当なし

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	407,644	587,226
受取手形及び売掛金	1,763,670	1,860,031
リース投資資産	484,283	443,169
商品及び製品	64,472	76,732
仕掛品	590,307	527,302
原材料及び貯蔵品	29,750	24,378
繰延税金資産	195,498	261,703
その他	84,990	78,463
貸倒引当金	△520	△642
流動資産合計	3,620,097	3,858,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,241,436	1,283,072
減価償却累計額	△370,779	△439,864
建物及び構築物(純額)	870,657	843,207
工具、器具及び備品	461,862	494,548
減価償却累計額	△277,110	△320,420
工具、器具及び備品(純額)	184,752	174,127
土地	553,902	553,902
リース資産	322,727	378,101
減価償却累計額	△144,756	△239,480
リース資産(純額)	177,970	138,621
その他	107,051	129,004
減価償却累計額	△18,118	△35,400
その他(純額)	88,932	93,604
有形固定資産合計	1,876,216	1,803,464
無形固定資産		
ソフトウェア	55,910	65,066
リース資産	64,126	60,927
その他	33,160	66,103
無形固定資産合計	153,197	192,097
投資その他の資産		
投資有価証券	114,070	150,032
前払年金費用	202,676	212,478
繰延税金資産	109,628	67,544
その他	26,081	28,069
貸倒引当金	△3,506	△3,726
投資その他の資産合計	448,948	454,397
固定資産合計	2,478,362	2,449,959
資産合計	6,098,460	6,308,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	655,748	695,245
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	100,020	108,355
リース債務	143,988	144,871
未払費用	217,823	227,048
未払法人税等	66,488	184,772
賞与引当金	240,611	295,215
受注損失引当金	99,806	133,023
アフターコスト引当金	23,945	32,937
その他	495,693	619,952
流動負債合計	2,194,125	2,441,420
固定負債		
長期借入金	306,628	198,273
リース債務	203,350	124,353
退職給付引当金	368,177	—
その他	198,972	481,360
固定負債合計	1,077,127	803,987
負債合計	3,271,253	3,245,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,805,853	2,013,355
自己株式	△271	△271
株主資本合計	2,823,403	3,030,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,803	32,011
その他の包括利益累計額合計	3,803	32,011
純資産合計	2,827,207	3,062,917
負債純資産合計	6,098,460	6,308,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,659,082	8,469,406
売上原価	6,134,100	6,664,829
売上総利益	1,524,981	1,804,576
販売費及び一般管理費	1,287,933	1,355,974
営業利益	237,047	448,601
営業外収益		
受取利息	237	162
受取配当金	2,875	3,715
受取手数料	2,862	2,768
受取保険料	4,067	4,607
助成金収入	6,876	8,088
補助金収入	7,838	18,331
その他	7,148	4,100
営業外収益合計	31,906	41,773
営業外費用		
支払利息	13,073	9,829
手形売却損	231	139
売上割引	1,990	2,663
シンジケートローン手数料	7,192	2,925
その他	1,270	1,156
営業外費用合計	23,757	16,713
経常利益	245,195	473,661
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16
貸倒引当金戻入額	3,248	—
災害見舞金	3,789	—
特別利益合計	7,037	16
特別損失		
固定資産売却損	1,094	—
固定資産除却損	4,194	813
投資有価証券評価損	764	1,414
減損損失	10,367	—
災害による損失	12,692	—
退職給付制度終了損	—	14,341
特別損失合計	29,112	16,569
税金等調整前当期純利益	223,120	457,108
法人税、住民税及び事業税	111,553	208,800
法人税等調整額	18,903	△33,185
法人税等合計	130,456	175,615
少数株主損益調整前当期純利益	92,663	281,492
当期純利益	92,663	281,492

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	92,663	281,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,801	28,207
その他の包括利益合計	3,801	28,207
包括利益	96,465	309,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,465	309,700
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	777,875	777,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	777,875	777,875
資本剰余金		
当期首残高	239,946	239,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	239,946	239,946
利益剰余金		
当期首残高	1,779,783	1,805,853
当期変動額		
剰余金の配当	△66,594	△73,990
当期純利益	92,663	281,492
当期変動額合計	26,069	207,502
当期末残高	1,805,853	2,013,355
自己株式		
当期首残高	△178	△271
当期変動額		
自己株式の取得	△92	—
当期変動額合計	△92	—
当期末残高	△271	△271
株主資本合計		
当期首残高	2,797,426	2,823,403
当期変動額		
剰余金の配当	△66,594	△73,990
当期純利益	92,663	281,492
自己株式の取得	△92	—
当期変動額合計	25,976	207,502
当期末残高	2,823,403	3,030,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	3,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,801	28,207
当期変動額合計	3,801	28,207
当期末残高	3,803	32,011
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	3,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,801	28,207
当期変動額合計	3,801	28,207
当期末残高	3,803	32,011
純資産合計		
当期首残高	2,797,429	2,827,207
当期変動額		
剰余金の配当	△66,594	△73,990
当期純利益	92,663	281,492
自己株式の取得	△92	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,801	28,207
当期変動額合計	29,777	235,710
当期末残高	2,827,207	3,062,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,120	457,108
減価償却費	263,167	312,613
減損損失	10,367	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,337	54,603
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	88,068	33,216
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	7,543	8,992
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,639	△368,177
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△6,917	△9,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,740	340
受取利息及び受取配当金	△3,112	△3,877
支払利息	13,073	9,829
固定資産売却損益 (△は益)	1,094	—
固定資産除却損	4,194	813
投資有価証券評価損益 (△は益)	764	1,414
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△698,242	△96,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△344,980	56,117
リース投資資産の増減額 (△は増加)	84,121	41,113
その他の資産の増減額 (△は増加)	73,567	1,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,207	36,858
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,331	34,430
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△6,878	8,227
その他の負債の増減額 (△は減少)	98,797	421,733
小計	40,247	1,000,813
利息及び配当金の受取額	3,112	3,877
利息の支払額	△12,731	△9,811
法人税等の支払額	△74,383	△93,515
法人税等の還付額	101,415	5,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,660	906,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△253,578	△164,010
有形固定資産の売却による収入	27,705	—
無形固定資産の取得による支出	△81,864	△70,251
投資有価証券の取得による支出	△41,731	△93
投資有価証券の売却による収入	—	30
敷金及び保証金の差入による支出	△1,725	△5,971
敷金及び保証金の回収による収入	325	2,040
その他	△547	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,417	△238,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△150,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△88,351	△100,020
リース債務の返済による支出	△151,954	△164,807
自己株式の取得による支出	△92	—
配当金の支払額	△66,594	△73,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,006	△488,817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250,751	179,582
現金及び現金同等物の期首残高	658,395	407,644
現金及び現金同等物の期末残高	407,644	587,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社システムベース

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 移動平均法

半製品 総平均法

原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

工具器具及び備品 2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ アフターコスト引当金

ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成25年4月に退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として14,341千円計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ その他の場合

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、連結子会社において、製造部門における営業部門への支援費用を販売費及び一般管理費に含めて表示していましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて表示する方法に変更致しました。

この変更は、当期首において製造部門と営業部門を統合し、製販一体の組織に変更したことに伴い、損益管理責任及び経営管理活動の実態がより適切に反映されるとの判断に基づき行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示してありました48,825千円は「売上原価」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示していましたが、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含めて表示してしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」250,000千円、「短期借入金の返済による支出」△100,000千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」150,000千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	99,806千円	133,023千円

- ※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	38,223千円	44,415千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	92,799千円	79,506千円
給与手当	538,880千円	569,829千円
福利厚生費	140,360千円	146,191千円
賞与手当	66,786千円	76,505千円
賞与引当金繰入額	56,185千円	64,341千円
退職給付費用	18,174千円	17,637千円
不動産賃貸料	23,671千円	23,988千円
旅費交通費	62,986千円	65,284千円
支払手数料	51,421千円	51,863千円
研究開発費	23,780千円	11,968千円
貸倒引当金繰入額	△4,406千円	886千円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	23,780千円	11,968千円

- ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	1,094千円	—千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,849千円	一千円
工具、器具及び備品	1,344千円	698千円
その他	0千円	114千円
計	4,194千円	813千円

※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	99,806千円	133,023千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
岩手県北上市	遊休資産	土地	10,367

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

地価の下落した遊休資産及び処分が決定された遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については正味売却価額を使用しており、路線価による相続税評価額、または売却予定価額に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※7 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、主な内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業休止期間中の固定費	3,540千円	一千円
震災見舞金	8,400千円	一千円
その他	751千円	一千円
計	12,692千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,759千円	35,898千円
組替調整額	764千円	1,398千円
税効果調整前	6,523千円	37,296千円
税効果額	△2,722千円	△9,089千円
その他有価証券評価差額金	3,801千円	28,207千円
その他の包括利益合計	3,801千円	28,207千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000	—	—	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114	78	—	192

(注) 普通株式の自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	66,594	45	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,990	50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000	—	—	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192	—	—	192

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	73,990	50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,788	60	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	407,644千円	587,226千円
現金及び現金同等物	407,644千円	587,226千円

- ※2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	145,016千円	83,702千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及びデータセンタ業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,623,095	1,353,428	1,977,829	2,704,728	7,659,082	—	7,659,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	27,382	1,815	30,267	59,921	△59,921	—
計	1,623,551	1,380,811	1,979,644	2,734,995	7,719,003	△59,921	7,659,082
セグメント利益	120,294	157,368	79,565	684,340	1,041,569	△804,521	237,047
その他の項目							
減価償却費	39,692	23,361	20,207	152,352	235,614	27,553	263,167

(注) 1 セグメント利益の調整額△804,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,612,641	1,674,640	2,500,207	2,681,916	8,469,406	—	8,469,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49,042	6,489	45,562	101,094	△101,094	—
計	1,612,641	1,723,683	2,506,696	2,727,479	8,570,500	△101,094	8,469,406
セグメント利益	127,604	158,002	309,652	719,171	1,314,431	△865,829	448,601
その他の項目							
減価償却費	46,522	28,450	36,960	169,942	281,876	30,737	312,613

(注) 1 セグメント利益の調整額△865,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,066,496	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,153,388	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム 運用・管理	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	10,367	10,367

(注) 「全社・消去」の金額は遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,910.52円	2,069.81円
1株当たり当期純利益金額	62.62円	190.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	92,663	281,492
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,663	281,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,824	1,479,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,027	434,179
受取手形	14,991	16,393
売掛金	1,472,555	1,375,558
リース投資資産	444,227	419,553
商品及び製品	55,784	62,409
仕掛品	513,144	463,611
原材料及び貯蔵品	29,750	24,378
前払費用	63,969	61,162
繰延税金資産	169,508	222,255
未収入金	12,616	6,786
未収還付法人税等	5,369	3,425
その他	341	242
貸倒引当金	△382	△365
流動資産合計	2,926,903	3,089,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	774,231	783,055
減価償却累計額	△109,806	△160,594
建物(純額)	664,424	622,460
構築物	21,277	21,689
減価償却累計額	△6,647	△9,115
構築物(純額)	14,630	12,573
機械及び装置	52,461	53,549
減価償却累計額	△4,498	△11,656
機械及び装置(純額)	47,962	41,893
工具、器具及び備品	345,837	384,649
減価償却累計額	△188,794	△234,079
工具、器具及び備品(純額)	157,043	150,569
土地	431,600	431,600
リース資産	202,796	240,521
減価償却累計額	△69,920	△138,943
リース資産(純額)	132,875	101,577
建設仮勘定	16,812	6,003
その他	18,442	37,781
減価償却累計額	△2,958	△6,449
その他(純額)	15,483	31,331
有形固定資産合計	1,480,833	1,398,011
無形固定資産		
ソフトウェア	42,573	56,348
ソフトウェア仮勘定	31,475	69,343
リース資産	17,254	20,575
その他	1,886	1,886
無形固定資産合計	93,190	148,154

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	89,332	107,533
関係会社株式	678,631	678,631
出資金	200	200
敷金及び保証金	8,299	10,054
前払年金費用	202,676	212,478
破産更生債権等	3,382	3,565
繰延税金資産	73,688	31,071
貸倒引当金	△3,382	△3,565
投資その他の資産合計	1,052,828	1,039,969
固定資産合計	2,626,852	2,586,135
資産合計	5,553,756	5,675,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	459,066	434,104
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	100,020	108,355
関係会社短期借入金	50,000	100,000
リース債務	87,147	96,206
未払金	131,612	200,088
未払費用	149,866	157,982
未払法人税等	28,426	145,671
未払消費税等	31,453	62,138
前受金	118,420	139,797
預り金	24,512	24,411
前受収益	140,736	142,640
賞与引当金	194,574	250,601
受注損失引当金	99,806	105,403
アフターコスト引当金	19,027	30,575
流動負債合計	1,784,670	1,997,976
固定負債		
長期借入金	306,628	198,273
リース債務	132,669	70,072
長期未払金	3,730	297,807
長期前受収益	144,785	139,609
退職給付引当金	368,177	—
資産除去債務	8,145	8,272
固定負債合計	964,136	714,035
負債合計	2,748,806	2,712,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金	235,872	235,872
資本剰余金合計	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金	24,502	24,502
その他利益剰余金		
特別償却積立金	30,506	26,241
繰越利益剰余金	1,731,489	1,881,844
利益剰余金合計	1,786,498	1,932,587
自己株式	△271	△271
株主資本合計	2,799,974	2,946,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,975	17,650
評価・換算差額等合計	4,975	17,650
純資産合計	2,804,949	2,963,714
負債純資産合計	5,553,756	5,675,726

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,806,923	6,641,887
売上原価	4,693,800	5,275,540
売上総利益	1,113,123	1,366,346
販売費及び一般管理費	992,081	1,045,783
営業利益	121,041	320,563
営業外収益		
受取利息	100	57
受取配当金	51,695	23,493
受取手数料	2,241	2,157
受取保険料	3,735	4,409
助成金収入	5,876	7,748
補助金収入	7,838	17,611
その他	5,885	3,011
営業外収益合計	77,373	58,490
営業外費用		
支払利息	10,798	7,939
手形売却損	231	139
売上割引	1,990	2,663
シンジケートローン手数料	7,192	2,925
その他	1,131	1,076
営業外費用合計	21,343	14,744
経常利益	177,071	364,309
特別利益		
災害見舞金	99	—
特別利益合計	99	—
特別損失		
固定資産除却損	225	563
投資有価証券評価損	764	1,414
退職給付制度終了損	—	14,341
特別損失合計	989	16,320
税引前当期純利益	176,181	347,989
法人税、住民税及び事業税	61,804	144,978
法人税等調整額	18,258	△17,070
法人税等合計	80,062	127,908
当期純利益	96,119	220,080

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	777,875	777,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	235,872	235,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235,872	235,872
資本剰余金合計		
当期首残高	235,872	235,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,502	24,502
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,502	24,502
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	—	30,506
当期変動額		
特別償却積立金の積立	30,506	—
特別償却積立金の取崩	—	△4,265
当期変動額合計	30,506	△4,265
当期末残高	30,506	26,241
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,732,471	1,731,489
当期変動額		
特別償却積立金の積立	△30,506	—
特別償却積立金の取崩	—	4,265
剰余金の配当	△66,594	△73,990
当期純利益	96,119	220,080
当期変動額合計	△982	150,354
当期末残高	1,731,489	1,881,844

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,756,973	1,786,498
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△66,594	△73,990
当期純利益	96,119	220,080
当期変動額合計	29,524	146,089
当期末残高	1,786,498	1,932,587
自己株式		
当期首残高	△178	△271
当期変動額		
自己株式の取得	△92	—
当期変動額合計	△92	—
当期末残高	△271	△271
株主資本合計		
当期首残高	2,770,542	2,799,974
当期変動額		
剰余金の配当	△66,594	△73,990
当期純利益	96,119	220,080
自己株式の取得	△92	—
当期変動額合計	29,431	146,089
当期末残高	2,799,974	2,946,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	4,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,972	12,675
当期変動額合計	4,972	12,675
当期末残高	4,975	17,650
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	4,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,972	12,675
当期変動額合計	4,972	12,675
当期末残高	4,975	17,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,770,545	2,804,949
当期変動額		
剰余金の配当	△66,594	△73,990
当期純利益	96,119	220,080
自己株式の取得	△92	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,972	12,675
当期変動額合計	34,404	158,765
当期末残高	2,804,949	2,963,714

6. その他

(1) 役員の異動

平成25年5月14日開示の「役員人事に関するお知らせ」を参照してください。

(2) その他

該当事項はありません。